令和6年5月28日

請 求 人 様

蒲郡市監査委員 小 林 憲 三

同 尾 崎 隆 久

同 松 本 昌 成

蒲郡市職員措置請求に係る監査結果について（通知）

令和6年5月9日付けで提出された標記の請求について、地方自治法（昭和22年法律第67号。以下「法」という。）第242条第5項の規定に基づき、監査した結果を下記のとおり通知します。

記

第1 請求の受付

1 請求人

（省略）

2 請求のあった日

令和6年5月9日

3 請求の内容

請求人から提出された蒲郡市職員措置請求書による主張事実の要旨及び措置請求を次のように解した。

(1) 請求の要旨

蒲郡市長（以下「市長」という。）は令和6年3月議会において、塩津地区学校複合施設及び西浦地区学校複合施設の建設予算を議会に諮り、執行予算が成立した。

この両建設予算について、コンセプトは西浦地区が『教育』と『交流』の拠点をつくる」、塩津地区が『子育て』と『交流』の拠点をつくる」ということであるが、もともとの政策決定過程に多くの偽りの情報があり、その偽りの情報が地元住民の判断および市長の判断をも誤らせたと考えられる。

文部科学省の小学校学習指導要領解説家庭編の内容や、学校図書館についての文部科学省の学校図書館ガイドラインや小学校施設整備指針に示された情報が地元住民に知らされず、授業時間中にも地元住民と学校とがそれぞれの施設を共用できるかのように誤解させた。

塩津地区においては、東海道線が高架化されたことによる、小学校設置位置を論議する必要があるにもかかわらず、その検討が巧妙に回避され、複合施設建設位置が決定されている。

この予算を執行するならば、蒲郡市に多額の損失を与えるのみならず、当該学校複合施設を使用することになる児童生徒の学校における安心・安全に取り返しのつかない害を与える恐れがある。

(2) 措置請求の内容

市長に対し、塩津地区学校複合施設及び西浦地区学校複合施設の建設予算の執行を中止し、計画の再検討をすることを求める。

4 通知文（主文）

本件請求を却下する。

令和6年5月9日付で受付した「蒲郡市職員措置請求書」については、慎重に審議した結果、次の理由により、法第242条に規定する住民監査請求要件を欠くことから、却下することが相当であると決定したので、その旨を通知する。

（理由）

本件請求において請求人は、「地区個別計画に基づく基本計画書（塩津地区）」、「地区個別計画に基づく基本計画書（西浦地区）」及び、「塩津地区学校複合施設実施設設計成果物」、「西浦地区学校複合施設実施設設計成果物」において、請求人が主張する市長の不当な判断が、蒲郡市に多額の損害を与えることになると予測されるため、「塩津地区個別計画に基づく複合施設建設事業費」、「西浦地区個別計画に基づく複合施設建設事業費」予算の執行中止、並びに「塩津地区個別計画及び西浦地区個別計画に基づく複合施設建設事業」の再検討を求めていると解される。

「塩津地区個別計画に基づく複合施設建設事業費」については、請求人から本件請求日以前の令和6年3月5日付けで提出のあった蒲郡市職員措置請求により、事実関係の確認、請求人提出の蒲郡市職員措置請求書及び意見陳述、監査対象部局の弁明書及び説明並びに関係資料の調査等を総合して判断し、既に同年4月26日付け蒲監第24号で「施設の整備に係わる当該実施設計業務委託契約締結、それに基づく公金の支出が不当、不要であるとは認められず、当該支出により市に損害を与えたとはいえないため、本件請求には理由がないものと判断し棄却する。」との監査結果を通知している。

既になされた住民監査請求と同一の住民監査請求を再度行うことの適法性の判断については、「法第242条第1項の規定による住民監査請求に対し、同条第5項の規定による監査委員の監査の結果が請求人に通知された場合において、請求人たる住民は、右監査の結果に対して不服があるときは、法第242条の2第1項の規定に基づき同条の2第2項第1号の定める期間内に訴えを提起すべきものであり、同一住民が先に監査請求の対象とした財務会計上の行為又は怠る事実と同一の行為又は怠る事実を対象とする監査請求を重ねて行うことは許されていないものと解するのが相当である。」（昭和62年2月20日最高裁判所第二小法廷判決）とされており、既になされた住民監査請求と同一内容の住民監査請求は、いわゆる一事不再

理の原則により不適法な住民監査請求となる。

また、「西浦地区個別計画に基づく複合施設建設事業費」については、請求人の主張は、西浦地区学校複合施設建設工事の配置図、校舎棟1階平面図、校舎棟2階平面図、公民館1階平面図を参考にした学校図書館の利用、施設の安全管理について持論を展開しているのみで事実の存否には至らず、不適法な住民監査請求となる。

したがって、本件請求は、法第242条に規定する住民監査請求の要件を満たしていないと判断する。